

「AWS FISC 安全対策基準対応リファレンス」参考文書の 発行に際して(第3版)

はじめに

本書は 2020 年 9 月にアマゾン ウェブ サービス(以下、AWS)よりリリースされた「AWS FISC 安全対策基準対応リファレンス」をより使いやすいものとするために、AWS パートナーの有志企業が共同で作成した参考文書です。

2020 年 9 月に AWS がリリースした「AWS FISC 安全対策基準対応リファレンス」をより使いやすいものとするために、AWS パートナーの有志が募り、リファレンスの参考文書を作成するコンソーシアムを立ち上げました。この度、本コンソーシアムの成果物として「AWS FISC 安全対策基準対応リファレンス」参考文書が完成しましたので、金融機関および金融機関のシステムを構築するベンダー向けに無償提供を開始します。

本参考文書では、AWS 環境を利活用する金融機関が安全対策上考慮すべき事項について、IT ベンダーが有する開発・運用の知見も含めて包括的に提示しています。

[第2版追記]2024 年8月から改訂した第2版を提供します。

[第3版追記]2026 年7月から改訂した第3版を提供します。

本参考文書の特徴

金融情報システムセンター(以下、FISC)においては、金融機関におけるクラウドサービスの普及と Fintech などの活用を踏まえて 2020 年 3 月に「FISC 安全対策基準(第 9 版令和 2 年 3 月版)」(以下、安全対策基準)を公開しました。また、クラウドサービスの安全な利活用を促進するために「金融機関等におけるクラウド導入・運用に関する解説書(試行版)」(以下、解説書)も公開しています。本参考文書は、解説書の公開を受けて、金融機関および金融機関のシステムを構築するベンダーに向け、AWS 環境における安全対策基準の要件の考え方や、要件を充足させるために必要な情報を、基準ごとに提供しています。

安全対策基準は金融機関におけるシステムリスクを管理するためのガイドラインとして長きに亘って活用されています。しかし昨今、クラウドサービスの進展や Fintech サービスなどの利活用により金融機関のシステム構成やサービス形態が多様化しています。それに伴い、AWS をはじめとしたクラウドサービスを利用する際の、クラウドサービス自体の準拠性の確認、および金融機関側が求められる具体的な対策の検討が、広範かつ複雑になっており、金融機関や金融機関のシステムを構築するベンダーの課題となっていました。

このたび共同作成した本参考文書は、コンソーシアムに参加している IT ベンダー各社が有するクラウドサービスにかかる知見と実績を結集したものです。金融機関や金融機関のシステムを構築するベンダーが、安全対策を検討・実施する際に参考となる要件定義・設計・実装のポイント、考慮点等の情報提供を行います。「AWS FISC 安全対策基準対応リファレンス」と併せて本参考文書に記載のノウハウを具体的に提示することにより、安全で信頼性の高いシステムの構築・運用を支援します。また、金融機関は、本参考文書を、AWS 上に構築された自社システムが安全対策基準に準拠しているかを判断する参考基準として活用することができます。加えて、安全対策基準への準拠性を判断するにあたって障壁となりがちな AWS の内部の対策状況についても、準拠性の根拠となるような第三者認証の該当項目の引用により、判断を支援できる記載としております。

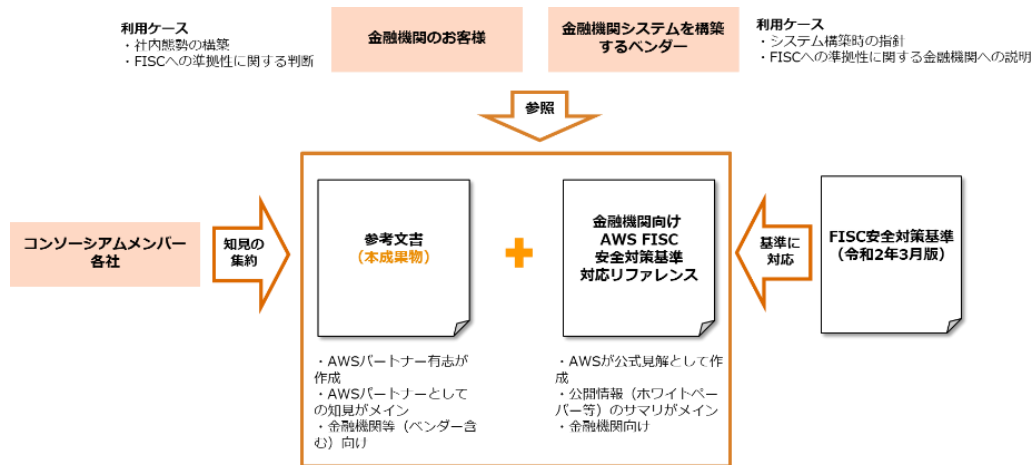
- ✓ 「AWS FISC 安全対策基準対応リファレンス」に AWS 利用者向け補足情報を加えた参考文書
- ✓ 国内 IT ベンダーのクラウド利活用におけるノウハウを結集し、金融機関が納得しづらい話をロジカルに説明、明確化
- ✓ 解説書も参考にしつつ、観点の抜け漏れがないよう包括的にカバー

[第2版追記] 本書は、「FISC 安全対策基準(第11版令和 5 年 3 月版)」および「AWS FISC 安全対策基準対応リファレンス」2023年7月版に対応した第2版となります。

[第3版追記] 本書は、「FISC 安全対策基準(第13版令和 7 年 3 月版)」および「AWS FISC 安全対策基準対応リファレンス」2025年10月版に対応した第3版となります。

本参考文書の概要と活用イメージ

本参考文書の位置づけと概要は以下のようになっています。



7

また、本参考文書は以下のような場面でご利用いただくことを想定しています。

- ✓ 安全対策基準に準拠した金融機関内での統制構築や監査対応
- ✓ 安全対策基準に準拠するための AWS における設計および設定
- ✓ システム開発時における金融機関-ベンダー間の合意形成

本参考文書の入手方法

以下の URL から入手することが可能です。

株式会社 NTT データ	https://www.nttdata.com/jp/ja/services/cloud/aws-security-reference-for-fisc/
SCSK 株式会社	https://www.scsk.jp/product/srf/awssrf.html
TISI 株式会社	https://www.tisi.jp/special/security_ref/
シンプレクス株式会社	https://www.simplex.inc/service/aws/
株式会社電通総研	https://www.dentsusoken.com/solution/finance_awssrf.html
日本電気株式会社	https://jpn.nec.com/cloud/service/aws/fisc_reference/index.html
株式会社野村総合研究所	https://www.nri.com/jp/service/solution/ips/cloud_risk
株式会社日立製作所	下記問い合わせ先にご確認ください。
富士通株式会社	https://www.fujitsu.com/jp/solutions/industry/financial/news/20220214.html

関係するガイドライン

金融機関等コンピュータシステムの安全対策基準・解説書(第13版令和7年3月版)

<https://www.fisc.or.jp/publication/book/006660.php> 発行元:FISC(2025/3)

金融機関等におけるクラウド導入・運用に関する解説書(試行版)

<https://www.fisc.or.jp/publication/book/004842.php> 発行元:FISC(2021/5)

金融機関向け AWS FISC 安全対策基準対応リファレンス

<https://aws.amazon.com/jp/compliance/fisc/> 発行元:AWS(2025/10)

アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社 執行役員 パートナーアライアンス統括本部統括本部長 渡邊宗行氏より、以下のメッセージが寄せられています。

「アマゾン ウェブ サービス ジャパンは、コンソーシアム各社による本参考文書の提供を歓迎します。AWS は世界のさまざまな地域・国の金融機関等でご利用いただいています。今回の参考文書が、日本におけるクラウド活用のさらなる推進と情報セキュリティの向上に寄与できることを期待しています。」

以上

※アマゾン ウェブ サービス(AWS)は、Amazon Web Services が提供するクラウドコンピューティングサービスです。詳細は、<https://aws.amazon.com/jp/>に掲載されています。

※本リリースに記載されている内容は予告無く変更することがあります。

※本リリースに記載されている製品名、会社名は各社の商標または登録商標です。

コンソーシアム参加企業

株式会社 NTT データ	本社:東京都江東区豊洲三丁目 3 番 3 号
SCSK 株式会社	本社:東京都江東区豊洲三丁目 2 番 20 号
TISI 株式会社	本社:東京都新宿区西新宿八丁目 17 番 1 号
シンプレクス株式会社	本社:東京都港区虎ノ門一丁目 23 番 1 号
株式会社電通総研	本社:東京都港区港南二丁目 17 番 1 号
日本電気株式会社	本社:東京都港区芝五丁目 7 番 1 号
株式会社野村総合研究所	本社:東京都千代田区大手町一丁目 9 番 2 号
株式会社日立製作所	本社:東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号
富士通株式会社	本社:東京都港区東新橋一丁目 5 番 2 号

(注) 初版作成および第2版改訂に参画のトレンドマイクロ株式会社は、第3版改訂作業は不参加です。

【本参考文書に関するお客様からのお問い合わせ】

株式会社NTTデータ 金融高度技術本部 基盤技術部
電話:050-5546-9559(代表)、Email: xgfshcloudcontact@kits.nttdata.co.jp

SCSK株式会社 ITインフラサービス事業グループ マネージドサービス事業本部
テクノロジーサービス部
Email: awsfsccguideline-all@scsk.jp

TISI株式会社 IT基盤技術第1事業本部 IT基盤ビジネス事業部
電話:050-1702-4063、Email: ps-info@ml.tisi.jp

シンプレクス株式会社
Email: aws-fisc-cons@simplex.ne.jp、お問合せフォーム: <https://www.simplex.inc/contact/>

株式会社電通総研「AWS FISC安全対策基準対応リファレンス」参考文書担当窓口
Email: g-fin-aws@group.dentsusoken.com

日本電気株式会社 金融システム統括部
お問合せフォーム: https://jpn.nec.com/cloud/service/aws/fisc_reference/index.html

株式会社野村総合研究所 マネージドサービス推進部
Email: info-itcc@nri.co.jp

株式会社日立製作所 サービスプラットフォーム事業本部 IoT・クラウドサービス事業部
お問合せフォーム: https://www8.hitachi.co.jp/inquiry/it/harmonious_cloud/form.jsp

富士通株式会社
お問合せフォーム: <https://contactline.jp.fujitsu.com/contactform/csque02607/486414/>